



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 三相電機株式会社

コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,238	2.5	577	47.2	671	42.5	643	113.3
28年3月期第3四半期	9,988	△1.2	392	12.1	471	14.6	301	10.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 478百万円 (301.5%) 28年3月期第3四半期 119百万円 (△69.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	71.42	—
28年3月期第3四半期	33.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	14,782	7,400	50.1	821.01
28年3月期	13,867	6,976	50.3	773.79

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,400百万円 28年3月期 6,976百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	6.9	580	10.2	650	6.0	600	△9.5	66.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	9,143,200 株	28年3月期	9,143,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	129,261 株	28年3月期	126,857 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	9,015,454 株	28年3月期3Q	9,016,972 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は、[添付資料]2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や所得・雇用情勢の改善傾向が続く中で設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、中国をはじめとした新興国経済の減速、英国のEU離脱や米国の大統領選を受け、景気の先行きに対する懸念が強まっております。

当社グループにおいて、中国市場では空調設備の需要の伸びが徐々に鈍化したものの、日本市場では企業の設備投資が底堅く推移したことで、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなどでは受注は堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新製品であるプレミアム効率モータの拡販や、プレミアム効率モータを採用したポンプの量産を行い収益改善を図るとともに、蓄積したノウハウと実績を活かした提案型の営業活動を推進してまいりました。また、ポンプの応用技術を用いたシステム商品の開発を進めており、一部の商品ではモニター販売を開始しております。更に、販売価格の見直しに取り組むとともに、部品加工の内製化や生産性の向上、幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は102億38百万円（前年同期比102.5%）となり、営業利益は5億77百万円（前年同期比147.2%）、経常利益は6億71百万円（前年同期比142.5%）となりました。また、第1四半期連結会計期間において、株式会社岩谷電機製作所を子会社化したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億43百万円（前年同期比213.3%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ9億14百万円増加し、147億82百万円となりました。これは株式会社岩谷電機製作所を完全子会社化したことを主因とした現金及び預金、投資有価証券が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ4億90百万円増加し、73億81百万円となりました。これは繰延税金負債、ならびに上述した新規連結子会社化を主因とした長期借入金が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ4億23百万円増加し、74億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内での受注は好調に推移いたしました。中国市場での景気減速による売上高減少の影響を受け、当初予想をわずかに下回る状況で推移しております。

第4四半期についても同様に、中国をはじめとする新興国の景気減速が心配されますが、当社グループにおいては急激な受注減少は見込まれず、売上高は現状維持の状態で推移するものと考えられます。

利益面においては、販売価格の見直しや生産性の向上、原価低減効果などにより既に予想値を一部達成し、通期では業績予想を上回る結果になると想定されますが、第4四半期については、新規生産設備の導入に伴う経費増加等を見据え、平成28年8月5日付「特別利益（負ののれん発生益）の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、今後業績予想の修正が見込まれる場合、速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,485,278	2,867,036
受取手形及び売掛金	4,007,218	3,616,305
電子記録債権	1,144,876	1,434,277
有価証券	49,107	—
商品及び製品	579,822	559,758
仕掛品	697,233	708,986
原材料及び貯蔵品	183,445	232,213
繰延税金資産	100,084	47,998
その他	148,269	106,741
貸倒引当金	△995	△2,349
流動資産合計	9,394,340	9,570,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,397,182	1,527,067
機械装置及び運搬具（純額）	882,500	728,347
工具、器具及び備品（純額）	246,206	255,417
土地	693,591	791,341
リース資産（純額）	160,550	128,048
建設仮勘定	46,735	59,255
有形固定資産合計	3,426,766	3,489,478
無形固定資産		
その他	83,033	80,990
無形固定資産合計	83,033	80,990
投資その他の資産		
投資有価証券	627,781	1,086,495
繰延税金資産	309,815	313,374
その他	29,440	244,153
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	963,737	1,640,723
固定資産合計	4,473,537	5,211,192
資産合計	13,867,877	14,782,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,247,405	2,253,516
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	639,964	672,180
未払費用	307,410	252,645
未払法人税等	69,192	109,360
その他	664,604	646,447
流動負債合計	4,319,177	4,324,749
固定負債		
長期借入金	1,199,127	1,574,345
リース債務	109,248	86,990
繰延税金負債	7,500	120,481
製品補償引当金	8,779	5,879
退職給付に係る負債	1,166,833	1,222,086
負ののれん	23,677	22,063
その他	56,777	24,990
固定負債合計	2,571,944	3,056,835
負債合計	6,891,121	7,381,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	4,046,158	4,635,959
自己株式	△40,870	△41,705
株主資本合計	6,702,785	7,291,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,135	57,379
繰延ヘッジ損益	△48,393	20,093
為替換算調整勘定	367,053	65,143
退職給付に係る調整累計額	△37,553	△33,792
その他の包括利益累計額合計	273,969	108,824
純資産合計	6,976,755	7,400,574
負債純資産合計	13,867,877	14,782,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,988,596	10,238,064
売上原価	8,215,385	8,058,462
売上総利益	1,773,210	2,179,602
販売費及び一般管理費	1,381,080	1,602,236
営業利益	392,130	577,366
営業外収益		
受取利息	6,642	9,482
受取配当金	36,541	17,517
為替差益	57,237	19,049
負ののれん償却額	1,614	1,614
その他	14,616	64,264
営業外収益合計	116,651	111,927
営業外費用		
支払利息	9,810	10,153
投資有価証券評価損	25,017	—
減価償却費	—	5,500
その他	2,656	2,092
営業外費用合計	37,484	17,746
経常利益	471,297	671,547
特別利益		
固定資産売却益	564	3,222
負ののれん発生益	—	168,814
特別利益合計	564	172,037
特別損失		
固定資産除却損	729	11,728
特別損失合計	729	11,728
税金等調整前四半期純利益	471,131	831,856
法人税、住民税及び事業税	122,539	196,183
法人税等調整額	46,779	△8,225
法人税等合計	169,318	187,957
四半期純利益	301,813	643,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,813	643,898



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	301,813	643,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,990	64,515
繰延ヘッジ損益	△87,746	68,487
為替換算調整勘定	△51,008	△301,909
退職給付に係る調整額	2,164	3,760
その他の包括利益合計	△182,580	△165,145
四半期包括利益	119,232	478,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,232	478,752

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。